

令和3年4月21日

阿賀野市議会議長 市川英敏様

社会厚生常任委員会委員長 大滝 勝

### 所管事務調査報告書

本委員会は、令和3年第1回議会定例会において議決を経た、閉会中の所管事務調査を下記のとおり行ったので、会議規則第110条の規定により報告します。

#### 記

- 1 調査事項 (1) 阿賀野市歴史民俗資料館の現状について  
(2) 子どもの貧困対策について

2 調査期日 令和3年4月21日 午後1時30分

3 調査経過

令和3年4月21日、山崎民生部長、羽田生涯学習課長、塚野社会福祉課長、並びに担当職員の出席を求めて本委員会を開催し、調査事項について、阿賀野市歴史民俗資料館の現地調査および子どもの貧困対策について担当課長から説明を受け、質疑・意見集約を行いました。

4 調査結果

(1) 阿賀野市歴史民俗資料館の現状について

阿賀野市歴史民俗資料館は、学校の統廃合により使われなくなった旧山手小学校の校舎を利用し、今年4月17日にオープンしました。

建物は1階が展示スペースとなっており、閉館した五頭の麓の暮らし館および旧町村の資料館から集められたものや市内で発掘された遺跡出土品等が並んでいます。教室ごとに「むかしの農業」「むかしの暮らし」「むかしの学校」「暮らしの焼き物」「地質と考古」の展示があり、電化製品が普及する前の農家の居間や戦前の教室も再現されています。また、入口には阿賀野市の人物紹介のパネル、正面のロビーには「瓦産業の歴史」として昔神社などで使われていた大きな鬼瓦の実物が置かれています。展示しきれないものは分類され、2階と3階の収蔵庫に保管されています。

開館日は今のところ土日祝日ですが、5人以上の団体または学校の授業等で事

前に予約をすれば平日の見学も可能です。オープン最初の土日には市内から 100 人、市外から 27 人が来館したとのことです。

委員からは、「人物紹介の資料を人ごとに整理してはどうか」「同じ使い道の道具を年代を追って展示してはどうか」「収蔵品を期間限定で見せる企画展、またイベント室もあるとよい」など展示についての提案や、「国道沿いの看板設置、道路の案内板に施設名を入れる等、場所をわかりやすくしてほしい」「資料館を見た後に市内の他の施設へも行きたくなるような充実したパンフレットがあるといい」など入館者増加の取組について、また「市内の他の施設との連携を考えるべき」「公民館で講座を開催し、その参加者がボランティアスタッフとして資料館を支えるような循環型の仕組みづくりの検討が必要ではないか」など運営についての提案等が出ました。

## (2) 子どもの貧困対策について

阿賀野市では、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」等を踏まえ、次世代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境を整え、社会全体で子育て支援に取り組むことを目指した「第2期阿賀野市子ども・子育て支援事業計画」を子どもの貧困対策を盛り込んだ形で令和2年に策定しました。

### アンケート調査の概要

計画策定に先立ち、平成29年に市内在住の18歳未満の子どもの保護者2,762人にアンケート調査を実施した。2,083人より回答があり、回答率は75.4%。国の基準を参考にした子どもの貧困に該当するとされる回答は325枚で17.9%の貧困率という結果になった。

また、実施から3年以上が経過していることおよびコロナ禍の影響も把握できるように、アンケート調査を再度実施してはどうかという意見が複数の委員から出ました。

分析結果として、貧困とされる世帯はそれ以外の世帯と比較し、子どもの学習環境、電子機器などを持ってない、学習や体験の機会に支出ができない、朝ご飯を食べる頻度が少ない等の傾向がうかがわれた。また、成績が低い、ゲームやスマートフォンの利用時間が長い、高校卒業後の進路が限られるという傾向も見られた。

### 5つの重点施策

市では、次の5つの重点施策に沿って子どもの貧困対策の総合的な推進を図り、適切な支援により貧困が世代を超えて連鎖することのないよう取り組んでいる。

①教育の支援 学ぶ機会や希望する進学の実現を支援するために、教育における経済的負担の軽減に取り組む。要保護準要保護児童生徒の就学支援等。

②生活の支援 安心して子育てできるように、子育て環境や保育環境の整備をし、

相談体制の充実を図る。延長保育や児童家庭相談事業等の実施。

③保護者の就労支援 保護者の就労状況が子どもの教育や将来の就労に大きな影響を与えることから、就労による生活の安定のため、支援の充実を図る。高等職業訓練促進給付金等の給付。

④経済的な支援 経済的に困難な状況にある世帯の生活基盤を支えるとともに、多様な制度等の情報周知に努める。医療費助成事業等の実施。

⑤支援体制の整備 子どもや保護者、世帯の抱える問題を適切に把握し、必要な支援へとつなげるため、市や関係機関が連携して支援する。

質疑では、保護者の所得の関係で生活が困窮していることが子どもの貧困にもつながっていると考えられるため、子育て世代を含めた所得の向上策やディーププアとされる人たちへの重点的な支援についてや市の制度の周知方法についての質問、また、放課後の過ごし方に格差が見られることから、阿賀野市で実施している無償の放課後スクールと温故塾を、生活困窮に関わらず楽しいからみんなが行くというような場にしてほしいなどの意見が出ました。

以上、社会厚生常任委員会の所管事務調査の委員長報告といたします。